岩手県社保協報告(北海道・東北ブロック事務局長会議)

2023年6月15日(木)

前回ブロック会議(3月20日)以降の主な取り組みと経過

- 3月20日(月) 北海道・東北ブロック事務局長会議
- 4月16日(日) 東日本大震災津波から12年のつどい(洋野町) 145人
- 4月20日(木) 地域医療守る会
- 4月22日(土) 原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会主催学習会
- 5月1日(月) 第94回メーデー(8地域) 中央メーデー500人
- 5月3日(水) 5・3憲法集会 in いわて 250人
- 5月8日(月) 地域医療守る会
- 5月13日(土) ナースウエーブ
- 5月23日(火)~自治体キャラバン
- 5月24日(水)子ども医療費無料制度を国に求める全国ネット集会
- 5月31日(水)地域医療守る会
- 6月6日(火) 地域医療守る会
- 6月10日(土)~18(日)平和大行進(岩手県内)
- 6月15日(木) 県政への要望を聞く会
- 6月18日(日) 「荒野に希望の灯をともす」上映会

≪主な取り組みの経過≫

1. 東日本大震災津波から 12 年のつどい 4月 16日(日)

主催:東日本大震災津波救援・復興県民会議(西崎滋県民会議代表世話人)

会場:洋野町(津波被災地) 参加:145人

「震災の記憶を風化させないために」をテーマに洋野町防災推進室職員と食堂経営者の2人が発言。 12年かけて被災沿岸12全自治体でつどいを開催。救援と復興に全力を誓いあった。

2.2023年2月定例県議会(2月15日~3月23日)への請願と議決結果

①「安保3文書改定の撤回と大軍拡・大増税の中止を求める請願」 不採択

請願者:岩手県生協連、憲法改悪反対岩手県共同センター、平和環境岩手県センターなど 17 団体

②「原発回帰への方針転換に反対し、原発に頼らないエネルギー政策を求める請願」 不採択

請願者:岩手県消団連など31団体

③「2023 年度最低賃金の引き上げに関する請願」 意見書採択

請願者:いわて労連

④「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願」 意見書採択

請願者:年金者組合岩手県本部

⑤ 「普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める請願」 継続審査

請願者:岩手県平和委員会

3.地域医療を守る取り組み

- ①地域医療を守る岩手県連絡会の取組み
- *岩手県第8次保健医療計画策定に向けた運動として、沿岸地域の県立病院長との懇談を実施(釜石病院、山田病院、久慈病院) し、医師の配置・欠員などの厳しい状況や住民要望など意見交換を行ってきた。 釜石地域県立病院運営協議会の傍聴(1/10)、県立病院経営委員会の傍聴(2/13)
- *連絡会として、安心して(ここに)住み続けたいから地域医療体制の維持と拡充を求める署名活動を行うことを決定。現在、チラシと署名案を検討中。
- *8月9日(水)13時~保健福祉部長、医療局長への要請と懇談
- ②奥州地域の地域医療を守る運動

3月18日(土) 13:30~15:00 講演会 主催:安心して住み続けられる地域医療をめざす会 テーマ: 一住み続けられる地域を守るー

公立・公的病院の役割とこれからの地域医療のあり方・新病院への期待

講 師:寺尾 正之(公益社団法人日本医療総合研究所)

- * 今後の取り組みとして、新病院建設のためのシールキャンペーン展開中。2 種類 500 円で販売。
- *新病院への要望を話し合う市民ワークショップを計画中。みんなの声を反映した病院となるよう市民レベルの運動をしていく。市当局からも「ぜひ市民運動をお願いしたい」との要望あり。

4. 国保改善の取り組み

①2023 年度市町村国保改定状況

社保協ニュース No 7

引下げは西和賀町のみ。引き上げは遠野市、雫石町。その他は据え置き。

遠野市は 2023 年度から'26 年度の目標税率まで毎年改定を表明。

5. 補聴器購入費の助成の拡充

社保協ニュース No6

①2023 年度から陸前高田市、釜石市実施。4→6 市村へ

市町村	支援内容
陸前高田市	実施要綱策定中
釜石市	60 歳以上。生保・非課税世帯は購入費の1割負担(助成上限額 50,000 円)課税世帯は購
	入費の 1/2 負担(助成上限額 30,000 円)
	支給要件:両耳 40 以上 70db 未満または1耳 50db 以上・他耳 90db 未満
大船渡市	18 歳以上を対象に助成。原則 1 割の自己負担。(基準額 41600~43900 円)
	支給要件:両耳 50 以上 70db 未満または1耳 50db 以上・他耳 90db 未満
遠野市	60 歳以上を対象に助成。原則1割の自己負担。(基準額 34200~43900 円)
	支給要件: 両耳 55 以上 70db 未満
九戸村	18 歳以上を対象に助成。原則1割の自己負担。(基準額 41600~43900 円)
	支給要件:両耳 40 以上 70db 未満
久慈市	65 歳以上を対象に助成。原則1割自己負担。(基準 41600~43900 円)
	支給要件: 両耳 40db 以上

WHO は正常な聴力 (20 未満 db)、軽度難聴 (20~35db 以下)、軽中度難聴 (35~50db 以下)、中等度難聴 (50~65db 以下)、高度難聴 (65~80db 以下)、重度難聴 (80~95db 以下)、完全な失聴/ろう (95db またはそれ以上) としている。日本は障害認定における聴力レベルと等級が厳しく、一番軽い 6 級は両

耳の聴力レベルが 70db 以上の者。一側性の聴力レベルが 90db 以上、他側耳の聴力レベルが 50db 以上 の者としている。各自治体の支給要件を見ると WHO の軽中度難聴~高度難聴にあたり、騒音下では会話の聞き取りが困難で会話に参加できないレベルである。

助成事業の活用状況や課題などを把握し、支給要件の見直し等より良い制度にしていく必要あり。

②盛岡市に対する請願署名を実施する方向で、社保協、生健会、年金者組合の3社で検討を進める予定。

6. 保険証廃止反対の取組み 岩手保険医協会の高齢者施設への影響調査結果 70 施設

【調査結果の特徴】

- ◎約88.6%の施設で利用者・入所者の健康保険証を管理している。
- ◎約90.0%の施設が利用者・入所者のマイナカードの申請代理に対応できない。
- ◎91.4%の施設が利用者・入所者のマイナカードを管理できない。
- ◎健康保険証が廃止されると利用者・入所者の医療へのアクセスが困難を抱える。
- ◎利用者・入所者のマイナカード管理に伴い介護・高齢者福祉関係者に多大な負担となる。
- ◎マイナカード管理に伴い利用者・家族と施設側との無用な混乱・トラブルを招きかねない。

7. 子育て支援3つのゼロ

社保協ニュース No5、6、7

- ①子ども医療費
 - *2023 年 4 月より盛岡市、滝沢市、久慈市で 18 歳までの医療費助成を拡大。33 全市町村で 18 歳までの医療費助成が実現した。所得制限、一部負担の撤廃を求める。
 - *8月から全市町村で18歳まで現物給付となる。

②学校給食費全額無償化の取組み

社保協ニュース No 7

*全額無償化:22 年度 5 町村→23 年度 10 市町村

*一部補助 : 22 年度 5 町村→23 年度 14 市町

③国保税(子ども均等割)

社保協ニュース No 6

宮古市、陸前高田市以外の拡大は進まず。

8. 子育て支援策(2023年度岩手県予算)

社保協ニュース No6

- ①第2子以降3歳未満の保育料無償化(所得制限なし)
- ②在宅育児への月1万円の支援金(所得制限なし)
- ③産後ケア無償化(2022年度~)
- ④不妊治療にかかる交通費補助
- ⑤大学進学めざす高校生に 15 万円の奨学金貸付(県内大学に進学または大卒後に県内就職した場合は返済免除)

9. 知事選·県議選·市町村議選

4 月	矢巾町・西和賀町・軽米町
6 月	洋野町・九戸村・普代村・紫波町
7月	二戸市・滝沢市・雫石町・久慈市
8月	野田村・盛岡市・大槌町・田野畑村・陸前高田市 知事(9/3 投)・県議選(9/3 投)
9月	釜石市・住田町・山田町

*「もっと身近に!知事選学習会」 7月1日(土)13時30分~15時30分 アイーナ804A・B

報告1:全国革新懇 小田川義和代表世話人

「情勢の特徴と岩手県知事選挙の全国的意義」

報告 2:共産党県議 斎藤信県議団長

「達増県政の成果と実績、私たちの要求 |

主催:明るい民主県政をつくる会

10.2023 自治体キャラバン 岩手社保協の要求項目

1. 国民健康保険について

- ① 国民健康保険税の引き上げを行わず、そのために一般会計からの繰り入れ、財政調整基金及び剰余金の活用を行ってください。
- ② 18歳までの子どもは、子育て支援の観点から均等割りの対象とせず、基金及び剰余金などを活用して減免制度を実施・拡充してください。
- ③ 国保税を払いきれない加入者の生活実態に努め、滞納者への資格証明書の発行、財産差し押さえを行わないでください。
- ④ 保険税の引き上げにつながる国保税の統一化と、一般会計からの繰り入れに対する国からの交付金 減額をやめるよう国に働きかけてください。国保の国庫負担の大幅な増額を国に要望してください。
- ⑤ 国民皆保険制度を揺るがす健康保険証廃止については廃案とするよう国に働きかけてください。

国はマイナンバーカードと保険証を一体化し、2024 年秋からは健康保険証を廃止する方針です。しかし、システムの不具合が生じた場合の資格確認の困難、マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損時への対応や情報漏えいなど、多くの問題に対する対策は後回しとなっています。また、マイナ保険証も資格確認書も申請交付となるため、保険料を払っていても「無資格」「無保険」になる人が続出する恐れがあると指摘されています。こうしたことから、これまでと同様に健康保険証は全員に交付し、マイナンバカードの利用は任意とすべきです。

2. 介護保険について

- ①第9期介護保険事業計画にあたっては、介護保険料の引き下げ、自治体独自の負担軽減、介護保険サービスの基盤整備などを、介護給付費準備基金の活用を含めて行ってください。保険料を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え応能負担を強めてください。
- ②65歳以上の介護保険料の引き上げ、老健施設などの多床室の室料徴収、利用料2割負担の対象拡大などの負担増を行わないよう国に働きかけてください。また、介護保険制度の抜本的な見直しと介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げるよう国に求めてください。
- 3. 75 歳以上の医療費窓口 2 割負担の中止と、年収 153 万円以上の高齢者を対象とした保険料の引き上げ(案)をやめるよう国に働きかけてください。

11. 尾形文智先生(盛岡医療生協前理事長)お別れの会

7月23日(日)13時~14時、盛岡グランドホテル。

4月10日急逝。58歳。県革新懇世話人代表、明るい民主県政をつくる会、働く者のいのちと健康を守る岩手県センター、保険医協会の中心的役割を担ってきた。

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助実施状況

(対象:第2子以降3歳未満の保育料無償化と在宅育児への月1万円の支援、所得制限なし)

	第2子以降3歳未満無償化 所得制限なし	在宅育児支援金 所得制限なし			【参考】第1子から無償化 所得制限なし		
	(県 1/2、市町村 1/2)		(県 1/2、市町村 1/2)			単独)	
実施年度	2023	実施(予定)	検討中	予定なし	2022	2023	
盛岡市	0	0					
宮古市	0	0			0	0	
大船渡市	0		0				
奥州市	0	0					
花巻市	0	0					
北上市	0	0					
久慈市	0	0					
遠野市	0	0					
一関市	0	0					
陸前高田市	0			0			
釜石市	0			0			
二戸市	0		0				
雫石町	0	0					
葛巻町	0	0				0	
岩手町	0	0				0	
八幡平市	0		0				
滝沢市	0	0					
紫波町	0	0					
矢巾町	0	0					
西和賀町	0		0				
金ケ崎町	0	0					
平泉町	0	0					
住田町	0		0			0	
大槌町	0	0			0	0	
山田町	0	0			0	0	
岩泉町	◎(7月~)		0			◎(7月~)	
田野畑村	0	0					
普代村	◎(7月~)	◎(7月~)			0	0	
軽米町	0		0		0	0	
洋野町	0	0				0	
野田村	0	0			0	0	
九戸村	0	0			0	0	
一戸町	0		0				
計	33	23	8	2	7	12	

岩手社保協ニュース

2023年3月30日(木) No5(通刊137号)

〒020-0015 盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F TEL•FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

年金者組合 岩手県本部提出の請願

「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善 を求める意見書」岩手県議会で可決

都道府県議会での意見書可決は全国初

岩手県議会は 23 日の最終本会議で「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書」を、日本共産党などの賛成多数で可決しました。自民党、公明党が反対しました。

意見書の可決は、全日本年金者組合岩手県本部(鈴木壬午郎委員長)が提出した同趣旨の請願の採択を受けたものです。

意見書は、これまでの相次ぐ年金支給額の引き下げで生活保護世帯へ移行する高齢者が増加していると指摘。年金はそのほとんどが消費に回るために、支給引き下げは地域経済を冷え込ませ、地方財政に大きな影響を与えると警鐘を鳴らしています。

支給額の引き下げが続けば、年金受給者の生活はますます苦しくなると強調。国民の年金不安をなくして 老後の安心をつくり、自治体の財政健全化をはかるためにも「物価の上昇に合わせた年金改定を行うことが 求められる」と述べています。(しんぶん赤旗より)

昨年0.4%引き下げ 県全体で約19億8千万円の減額

2022 年 6 月からの年金支給額は、物価高騰でも 0.4%引き下げられました。

全日本年金者組合は全国の市町村別の年金給付状況 (2022 年 3 月末現在を基準)をまとめました。一覧 には厚生年金保険と国民年金保険の受給者数と年金総 額、厚生年金と国民年金がそれぞれ 0.4%減額された 場合の金額を算出しています。

例えば、盛岡市では厚生年金保険受給者数は85,523 人、国民年金受給者数は77,837人で、0.4%減額された場合の合計額は約4億2千万円でした。

33 市町村全体では、厚生年金 0.4%減額の総額は、



県議会議長(右から2人目)に手渡す年金者組合の皆さん

約8億9千万円、国民年金0.4%減額の総額は約10億8700万円で合計すると約19億8千万円の減額となりました。まさに家計と地域経済を冷え込ませ、地方財政にも大きな影響を与えています。

マクロ経済スライドで実質最大 0.6%減額をやめて

厚労省は、2023 年度の年金額改定は物価変動率が プラス 2.5%、名目賃金変動率がプラス 2.8%として、 物価と賃金がともにプラスで、賃金が物価を上回るため、改定のルールにより 67 歳以下の改定率は名目賃 金変動率の 2.8%を、68 歳以上の改定率は物価変動率 の 2.5%をそれぞれ適用するとしました。

しかし、重大なことは3年ぶりにマクロ経済スライドを適用し、2023年度の調整(削減)分マイナス0.3%と21~22年度の繰り越し分マイナス0.3%を合わせ0.6%も削減したことです。その結果、67歳以下の改定者は2.2%、68歳以上の改定者1.9%のプラス改定になりました。物価との関係でみれば、実質的には最大0.6%の減額となります。安倍政権以降の11年間で公的年金は実質7.3%の減額です。(全日本年金者組合抗議声明より抜粋)

マクロ経済スライドによる年金減額は、県全体で約29億6千万円となる可能性があります。

さようなら原発 岩手県集会 2023

原発回帰許さない

「さようなら原発岩手県集会」が 3 月 18 日盛岡市で開かれました。48 団体でつくる実行委員会が主催し、170 人が参加しました。ALPS 処理水(汚染水)の今春の海洋放出中止などを求めるアピールを採択しました。

龍谷大学の大島堅一教授が「原発回帰は許されない」 と題して講演。電気料金値上げは化石燃料の高騰など が原因で「原発の停止とは関係ない」と批判しました。 福島原発事故後、原発の廃炉や放射性廃棄物処理の費 用が膨大になり、その分が電気料金に上積みされてい



ると述べました。

また、岸田政権が原発政策の大転換の GX (グリーントランスフォーメーション) 関連束ね法案を短期間で閣議決定し、3 月 22 日から国会での審議が始まる重大局面だと指摘。法案阻止に向け、原発ゼロをめざす市民運動の頑張り時だと強調しました。

子どもの医療費、学校給食費、国保税

子育て支援3つのゼロの実現を!

統一地方選挙が始まっています。物価高騰で生活が 大変な時、岸田政権は安保関連3文書の改訂を閣議決 定し、安全保障政策を大転換しました。5年間で43兆 円も軍事費を拡大し、戦争する国家づくりに突き進ん でいます。岩手県は4月からほぼ毎月選挙があります。 暮らしといのちを守る政治に変えていきましょう。

子ども医療費 所得制限撤廃と窓口負担ゼロに

23 年 4 月から、盛岡市、久慈市、滝沢市が高校生までの子ども医療費の助成を行います。県内 33 全ての市町村で高校生までの医療費助成が実現しました。

また8月からは、窓口で医療費助成分を支払う必要のない「現物給付」の対象を、現行の中学生から高校生まで拡大されます。

2014 年に結成した「子ども医療費助成制度を求める岩手の会」をはじめ県内の各団体が子を持つ親の切実な声を粘り強く届けてきた運動の成果です。

高校生まで所得制限も窓口負担もない自治体は 18 市町村です。一方、15 市町村で所得制限(6 市 1 町)や窓口一部負担(13 市町村)があります。どの市町村でも安心して医療が受けられるよう、所得制限撤廃、窓口負担ゼロを求めていきましょう。

学校給食費 給食費の完全無償化を!

コロナ禍や物価高騰により、給食費にかかる負担は 大きく、無償化を求める声は切実です。現在、完全無 償化は5町村で、一部負担は1市4町での実施にとど まっています。また、食材費の高騰に伴う保護者負担 軽減を行っている自治体は、14市町村です。

憲法 26 条は 1 項で、すべての国民の教育を受ける 権利を掲げ、2 項で義務教育無償を定めています。施 行直後(51 年)の国会で、政府は「義務教育の無償 をできるだけ早く広範囲に実現したい」として、学用 品、学校給食費などの無償も考えていると答弁してい ます。2018 年 12 月には、参院文教科学委員会で日本 共産党の吉良よし子議員が、51 年当時の認識を政府 が継承していることを確認しました。

給食費無償化は、国民に対する政府の約束であり、 教育を受ける権利の具体化の一つです。

さらに、2005 年制定された「食育基本法」では、 食育の推進に関する取り組みを「国の責務」として定 め、学校等での食育の重要性を強調し、「地域の特色 を生かした給食の実施を推進すべき」としました(食 育基本法 20条)。給食は教育活動の一環です。福島県 では市民の運動で、59 市町村中、44 市町村と全体の 7割を超えて無償化・一部補助が実現しています。

子どもの3つのゼロ実現を 一所得制限撤廃と窓口負担ゼロに一

①2023年度 市町村における子ども医療費助成制度

2023年3月岩手社保協作成

	所得	所得就学前		小学生				中学生			高校		
市町村名	制限	3歳未満	就学前	/J\1	1]\2	小3	/]\4	/]\5	/J\6	中1	中2	中3	18歳まで
盛岡市	なし		無料 入院:2500円、通院:750円										
宮古市	なし		無料										
大船渡市	なし		,				無料	9					
奥州市	なし		無料				入防	是:5000円	、通院	一部負担	担金の1/	2	ĺ
花巻市	有※1		無料				入队	完:2500円	3、通院	:750円			
北上市	有※2		無料				入图	完:2500円	1、通院	:750円			
久慈市	有※3			C			無料	9		200			
遠野市	有※4	無料	入院:2500円 通院:750円	3	入院:5000 通院:一部	円、 負担金の	1/2				記:一部負担 記:一部負担		
一関市	なし		Jo				無料	to .		XI.			
陸前高田市	なし						無料	e e					
釜石市	なし			lesi.			無料						
二戸市	有※5		無料				入院	是:5000円	、通院	1500円			
八幡平市	なし						無料	ke .					
滝沢市	有※6	無料	入院:2500円 通院:750				入院	記:5000円	、通院	1500円			
雫石町	なし			-			無料	8					
葛巻町	なし						無料	e:					
岩手町	なし	無料	無料 入院:5000円、通院:1500円										
紫波町	なし	無料	無料 入院:2500円、通院:750円										
矢巾町	なし	無料	無料 入院:2500円、通院:750円										
西和賀町	なし		無料										
金ヶ崎町	なし						無料	a a					
平泉町	なし						無料	87					
住田町	なし		o.				無料	8					
大槌町	なし	無料				入	院:5000	円、通院	:1500F	l			
山田町	なし		無料 入院:2500円、通院:750円										
岩泉町	なし	無料	無料 入院:5000円、通院:1500円										
田野畑村	なし		無料										
普代村	なし		無料										
軽米町	なし	無料											
洋野町	なし	無料											
野田村	なし	無料											
九戸村	なし		無料										
一戸町	有※7		無料										

※1:就学前児童は所得制限なし。R5年度中に全て所得制限なしに。※2:就学前児童所得制限なし※3:3歳に達する日の属する月の末日まで所得制限なし。※4:4歳に達する日の属する月の末日まで所得制限なし。※5:県基準。※6:3歳に達する日の属する月の末日までの者は所得制限なし。※7就学前児童は所得制限なし。県資料より作成。

ニュース NO を訂正しました。昨年 11 月の総会以後の 12 月を No1とします。今回で 5 回発行したので No5 としました。

子どもの3つのゼロ実現を - 給食費の完全無償化を -

②2022年度 市町村における学校給食費助成状況

2023年3月岩手社保協作成

			ウム無機ル	如此	********			
		-	完全無償化	一部補助	措置の内容	食材費高騰に伴う 保護者負担軽減	財源	
盛	岡	市				0	一般財源	
宮	古	市						
大	船 渡	市				0	臨時交付金	
奥	州	市				0	臨時交付金	
花	巻	市						
北	上	市				0	臨時交付金	
久	慈	市				0	臨時交付金	
遠	野	市		◎ (R1)	小学校1食あたり27円補助 中学校1食あたり52円補助	0	臨時交付金	
_	関	市						
陸	前高田	市				0	臨時交付金	
釜	石	市						
=	戸	市				0	臨時交付金	
雫	石	町		◎ (H30)	保護者負担給食費1/2の額助成			
葛	巻	町				~		
岩	手	町		⊚ (H24)	賄材料費1食につき45円を町費負担			
	幡平	市						
滝	沢	市						
紫	波	町						
矢	ф	町				0	臨時交付金	
	和賀	町						
金	ヶ崎	町				0	臨時交付金	
平	泉	町				5 c7.		
住	田	町						
大	槌	町			克 7 中央			
Щ	田	町		◎ (R2)	多子家庭への学校給食費負担軽減措置 (希望者)			
岩	泉	町				0	臨時交付金	
田	野畑	村	◎ (R4)					
普	代	村	◎ (R2)	O		0	臨時交付金	
軽	*	町	◎ (R3)			of the state of th		
洋	野	町	⊚ (R4)			0	臨時交付金	
野	田	村						
九	戸	村	◎ (R2)					
_	戸	町		⊚ (H29)	牛乳代のおよそ半額を補助 (26円)	0	一般財源	
	計		5		5	14		

[※]県教育委員会作成(斎藤県議に資料提供)より抜粋し作成した。 表中()は開始年。

[※]洋野町の完全無償化の財源は臨時交付金を活用。

^{※「}臨時交付金」とは「新型コロナウイルス感染症地域創生臨時交付金」で、地域経済や住民生活を支援することが目的。自治体の判断で高騰する食材費の増額分の負担を支援することも可能としている。

岩手社保協ニュース

2023年4月26日(水) No6(通刊138号)

〒020-0015 盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F TEL-FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

健康保険証廃止、マイナンバーカード強要

いのち守る保険証の廃止やめよ!

マイナンバー法等改定案(保険証廃止法案)衆議院特別委員会で採決

健康保険証を 2024 年秋に廃止してマイナンバーカードに置き換える、マイナンバー法等改定案の採決が 衆院「地域・こども・デジタル特別委員会」で強行され、自民、公明、維新、国民の賛成多数で可決されました。日本共産党と立憲民主党は反対しました。

27 日の衆議院本会議で採択される方向です。撤回 を求めるたたかいは参議院へ移ります。引き続き声を あげていきましょう。

国民皆保険を揺るがす

マイナンバーカードを取得するかどうかは任意です。 しかし法案は、カードや紙の形で交付されている健康 保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化させま す。マイナンバーカードを持たなければ医療機関の受 診に著しい不便が生じかねないと脅して取得を強制す るものです。

健康保険に加入する被保険者に資格を届けることは 国や保険者の義務です。その責務を放棄することは国 民皆保険制度を揺るがしかねません。

マイナンバーカードを持たない人には、保険証の 廃止後、保険加入の「資格確認書」を発行するといい ますが申請が必要です。有効期間があり、更新手続き も必要です。病気などで手続きできなければ、保険料 を払っていても保険診療を受けられなくなる恐れがあ ります。

医療現場では負担増や混乱が危惧されています。 全国保険医団体連合会の会員アンケートでは65%が 保険証の廃止に反対しました。8割が窓口対応の増加、 7割がシステムの不具合時に診療が困難になる恐れを 訴えました。災害時の対応への不安も出されました。

岸田文雄政権は、現行制度で社会保障、税、災害対策の3分野に限定されているマイナンバーの使途拡大を狙っています。



4/25 国会前座り込み行動で抗議の声をあげる参加者

法案は、行政分野でマイナンバー利用を推進するとして、理美容師や教員などの国家資格の手続きも対象にします。法で決められた事務に「準ずる事務」とされた事項への利用も省令で決められるようにします。国会の審議なしに政府の判断で使途を拡大できる仕組みを導入します。

マイナンバーと年金などの公金受取口座のひも付けについての本人確認も緩和されます。本人が行政機関に不同意の回答をしなければ同意したとみなされます。

個人情報保護こそ強めよ

政府は21年に施行したデジタル改革関連法で、 政府が運営しているウェブサイト「マイナポータル」 を入り口にして情報連携を拡大させ、さまざまな個人 データを集積しようとしています。集まった情報はビ ッグデータ(もうけの種)として利活用に回されます。 そのために必要とされているのがマイナンバーカード の利用拡大です。

マイナンバーカードの普及が長年進まなかったのは、プライバシー侵害やデータ漏えいへの不安が強いからです。デジタル化の推進は個人情報保護の強化一体で進めなければなりません。保険証を人質にしたマイナンバーカードの押し付けはやめるべきです。

子どもの医療費、学校給食費、国保税

子育て支援3つのゼロの実現を!

陸前高田市は4月からすべてゼロ。全国の先進に。

社保協ニュース No5 (3月30日付)では、「子育て支援3つのゼロの実現を!」と題して、子どもの医療費と学校給食費について取り上げました。今回は高すぎる国保税、とりわけ子どもの国保税免除についてです。

子どもの国保税

国庫負担を増やし「均等割・平等割」の廃止を

国保税には、人頭割ともいうべき均等割・平等割保 険税(応益負担)があります。協会けんぽなどの被保 険者保険には所得に応じた保険料(応能負担)しかな く、均等割や平等割はありません。

同じ収入、同じ家族構成でも国保と協会けんぽでは保険料負担に 2 倍の開きがあります。例えば盛岡市の 4 人家族で年収 400 万円(40 歳未満夫婦、夫のみ就労、子ども 2 人)の場合、協会けんぽの保険料は約20 万円ですが、国保は約40 万円と2 倍もの負担となっています。

現行の「均等割・平等割」保険税の総額は 1 兆 4000 億円です。そのうち、4400 億円は法定減額 (7 割軽減・5 割軽減・2 割軽減)で公費が投入されています。新たに1兆円を投入すれば「均等割・平等割」保険税の廃止は可能となり、協会けんぽ並みの保険税にすることができます。

18歳までの均等割り免除を

2022 年 4 月から、国制度で就学前の子どもの均等割保険税の5割軽減が実現しました。これは「国保では生まれたばかりの赤ちゃんにも均等割がかかる」とくり返し指摘し、子どもの均等割保険税の廃止を求めてきた成果です。しかし、国の減免対象は未就学前に限定し、しかも半額に止まっており、18 歳までの全額免除の制度への改善が求められています。全国知事会・市長会・町村会も、対象年齢と減額割合の拡大を求めています。

基金・剰余金を活用し、子どもの均等割免除を

次頁の表①は、2022 年度の県内市町村の子ども一人あたりの国保税額です。負担の大きい順に見ると、大船渡市の41,300 円、陸前高田市の40,200 円、矢巾町の36,500 円ですが、陸前高田市は既に18歳まで全額免除を行っています。県内では宮古市もふるさと納税を活用して18歳までの全額免除を行っています。

表②は国保会計に積み立てられた 2021 年度の基金と剰余金(次年度繰越金)の保有状況です。基金(約102億円)と剰余金(約20億円)の合計額は122億2千万円で、一人あたり49,136円にのぼります。多くの市町村で国保税の引き下げや18歳までの均等割り減免は可能です。

地域から声をあげていきましょう。

陸前高田市は子育て支援3つのゼロ達成。

陸前高田市は、これまで 18 歳までの医療費無料化 と国保税全額免除を行ってきました。この4月からは 学校給食費(小中学生約950人、約5200万円分)が 完全無償化されます。小学生年額48,600円、中学生 56,140円が免除されます。(陸前たかた民報より)



≪訂正のお願い≫

社保協ニュース No5 (3 月 30 日付) の4 頁に掲載した、「2022 年度市町村における学校給食費助成制度の状況」の表中で、完全無償化している九戸村の開始年は R5 ではなく R2 の誤りでした。

子どもの3つのゼロ実現を ー子どもの国保税は全額免除を一

①2022年度の子どもの国保税

②2021年度市町村の基金等保有状況

	子ども1人あ	内 訳		
市町村名	たりの国保税 (円)	医療分 均等割	後期支援分 均等割	
盛岡市	28,200	22,000	6, 200	
宮古市	29,200	22, 200	7,000	
大船渡市	41,300	30,900	10, 400	
奥州市	27,600	19,800	7,800	
花巻市	23,400	16,500	6, 900	
北上市	26,600	19,000	7,600	
久慈市	27,000	19,500	7,500	
遠野市	25,900	19,400	6,500	
一関市	26,900	19,800	7, 100	
陸前高田市	40,200	30, 100	10, 100	
釜石市	28,600	21, 200	7,400	
二戸市	25,000	18,000	7,000	
八幡平市	25,000	17,000	8,000	
滝沢市	22,600	17,000	5,600	
雫石町	27,100	21,000	6, 100	
葛巻町	27,000	20,000	7,000	
岩手町	27,600	21,400	6, 200	
紫波町	35,600	24,600	11,000	
矢巾町	36,500	27,000	9,500	
西和賀町	26,000	19,000	7,000	
金ヶ崎町	26,000	19,000	7,000	
平泉町	28,000	20,000	8,000	
住田町	33,900	22,700	11, 200	
大槌町	22,000	14,000	8,000	
山田町	29,900	21,700	8, 200	
岩泉町	30,000	22,800	7, 200	
田野畑村	26,000	19,000	7,000	
普代村	23,000	16,800	6, 200	
軽米町	23,000	17,000	6,000	
洋野町	25,200	17,400	7,800	
野田村	24,000	19,000	5,000	
九戸村	20,500	13,500	7,000	
一戸町	30,000	22,000	8,000	

[※]子どもの国保税は、医療分と後期支援分の均等割額を合計した額。

※22年度から未就学児の国保税の1/2の額が、国1/2、県 1/4、市町村1/4の軽減措置が行われ、未就学児1人あたり 11,000円の減額となった。所得制限なし。

※宮古市と陸前高田市は18歳まで全額補助を実施。

国保被保険者数	「基金残高」+「乗	剛余金」の合計
(子ども含む) (人)	金 額 (円)	一人あたりの額 (円)
50, 998	1, 509, 723, 215	29, 604
11, 745	217, 378, 410	18, 508
8,070	105, 337, 851	13, 053
22,778	1, 747, 929, 286	76, 738
18, 033	1, 215, 585, 760	67, 409
15, 898	1, 075, 679, 604	67, 661
7, 651	354, 905, 806	46, 387
5, 793	246, 067, 399	42, 477
24, 688	921, 539, 702	37, 327
4, 473	282, 405, 629	63, 136
6,875	487, 011, 120	70, 838
6,050	161, 452, 881	26, 686
3, 618	22, 502, 807	6, 220
1,743	83, 686, 561	48, 013
3, 203	25, 791, 213	8, 052
5, 933	447, 234, 725	75, 381
9, 905	855, 589, 706	86, 380
6, 512	234, 919, 001	36, 075
4, 829	125, 466, 184	25, 982
1,050	321, 194, 242	305, 899
2, 771	314, 464, 601	113, 484
1,652	215, 189, 283	130, 260
1, 150	129, 233, 597	112, 377
2, 813	368, 293, 424	130, 925
4, 164	222, 113, 848	53, 341
2, 201	38, 207, 376	1 <mark>7, 3</mark> 59
924	151, 619, 009	164, 090
789	37, 249, 884	47, 212
2,377	59, 654, 884	25, 097
4, 461	60, 537, 794	13, 570
1,083	106, 131, 420	97, 998
1,530	74, 855	49
2,988	77, 273, 660	25, 861
	合計 12,222,444,737	平均 49,136

^{※「}剰余金」と「基金残高」の合計額は県資料を基に出した。
※1人当りの額は合計額を被保険者数で割った金額。

2023 年度 岩手県予算 積極的な子育で支援策を盛り込む

2023年2月定例県議会が開かれ(2月15日~3月23日)、人口減少対策と子育て支援策等で積極的な施策が盛り込まれた新年度予算は、自民党・公明党・いわて県民クラブなどが反対しましたが、賛成多数で可決しました。市民の粘り強い運動の結果が反映されています。

① 高校生までの医療費助成現物化を8月から実施

今年度から盛岡市、久慈市、滝沢市を加えて県内 33 市町村すべてで、高校生までの医療費助成が実現 しました。8 月からは医療機関の窓口で医療費助成分 を支払う必要のない「現物給付」の対象を現行の中学 生から高校生まで拡大されます。

② 第2子以降3歳未満の保育料無償化と在宅育児 への月 | 万円の支援金(所得制限なし)

第2子以降3歳未満の保育料の無償化が所得制限な く行われます。

背景には2019年10月から3歳から5歳までの子どもについては保育料が無償化されていますが、3歳未満の子どもについては、現在も無償化されておらず、国が定める基準額を限度として、各市町村が独自に保育料を設定しているという現状があります。

今回、市町村が第2子以降の3歳未満の子どもの保育料を無償化する場合に要する経費に対し、県が1/2、市町村が1/2補助するもので、県の予算は約4億7千万円です。また、在宅で育児する家庭への月1万円支給に取り組む市町村に対しても、経費の1/2を補助します。

③ 産後ケア無償化に加え、不妊治療にかかる交通費 補助の拡充

2022 年度から市町村で「産後ケア事業」が取り組まれています。産後ケア利用者が負担する利用料を市町村が無償化した場合、県はその経費を市町村に補助し、利用者の経済的負担の軽減を図るものです。

また、2022 年 4 月から不妊治療が保険適用となりましたが、治療が出来る医療機関はごく限られているため、遠くの医療機関に通う必要があり、経済的負担が重くのしかかっています。県は 2023 年度から不妊治療にかかる交通費補助として、通院ごとに最大3,000 円を補助します。県外の医療機関通院も認められるとしています。

④ 大学進学をめざす高校生に 15 万円の奨学金貸付(県内大学に進学または大学卒業後に県内就職した場合は返済免除)

加齢性難聴者の補聴器購入費用に対する独自補助拡大 今年度から陸前高田市、釜石市でも実施

久慈市が昨年9月から補聴器購入費用の一部補助を 開始したのに続き、今年度から陸前高田市、釜石市で も独自補助を行うことが決まりました。県内で独自補 助を行う自治体は、5市1村となりました。

また、紫波町議会では年金者組合が提出した「加

齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設 を求める請願」が採択されました。

年金者組合のこれまでの運動で助成制度が広がっています。全国的にも、自治体独自の助成制度を導入するところが増えています。

独自補助実施市町村及び公的支援制度の創設を求める請願採択の状況 2023 年 4 月 25 日現在

補助事業実施	大船渡市、遠野市、九戸村、久慈市(22.9)、陸前高田市(23.4)、釜石市(23.4)				
意 見 書 採 択 岩手県 (21.10.13)、大槌町 (21.3)、釜石市 (21.3)、花巻市 (21.12.14)					
(県・5 市・4 町)	滝沢市(22.2.7)、岩手町(22.3.16)、陸前高田市(22.3.18)				
	八幡平市(22.6.15)、矢巾町(22.9.21)、紫波町(23.3.24)				
趣 旨 採 択	北上市(22.3.25)、雫石町(22.6.13)				
不 採 択	盛岡市				

岩手社保協ニュース

2023年5月29日(月)No7(通刊139号)

〒020-0015 盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F TEL•FAX 019-654-1669

E-mail <u>i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp</u>

誤交付・誤登録・・・欠陥だらけのマイナンバーカード

健康保険証廃止はありえない!

~トラブル続出のもと、拙速な法案採決は許されない~

健康保険証廃止法案の廃案を求めます

健康保険証の廃止を含むマイナンバー法等一部「改正」法案の審議が参議院特別委員会で進められ、5月31日にも採決かと言われています。しかし、制度の根幹を揺るがす事態が多発しています。コンビニでの証明書交付サービスにおける他人の住民票の誤発行や、印鑑登録証明書での古い証明書の誤交付、公金受取口座の誤登録に加え、他人の医療情報を誤って開示するなど深刻な事態が次々と明らかになっています。事態の全容解明がされないままの法案採決は行わず、徹底審議の上、廃案とすることを求めます。

重大医療事故にも直結、機微情報の漏えい リスク顕在化

他人の医療情報の誤登録に関わって、国会審議では医療機関を受診した際、表示された投薬履歴(別人の処方歴)などに疑問を覚えた薬剤師が患者に再三確認して取り違えの発覚に至ったと指摘されています。 投薬・治療情報の取り違えは、疾病の急性増悪、アナフィラキシーはじめ重大な医療事故につながりかねない問題です。

また、今回の問題は、マイナポータルを確認すれば、他人(例えば同姓・同名・同年齢などから特定も可能)の健康・医療情報が閲覧可能な上、データの外部流出も可能な状況にあったと言えます。現に兵庫県職員共済組合では、マイナポータルを確認した際、自身のものでない健康保険証情報が表示されたことを契機に、誤登録が発覚しており、機微性が高い個人情報が丸ごと外部流出する危険にさらされる事態であり、絶対にあってはならない問題です。

参考人全員が資格確認書の申請運用は再考の声

健康保険証の廃止をめぐり、地方創生・デジタル特別委員会(参議院、5月17日)の参考人質疑では、参考人全員が「現物給付を保障するため、少なくとも『資格確認書』は交付運用とすべき」と求めています。19日の同委員会質疑では、与党議員からも「当面、資格確認書は自動交付してはどうか」との声も出ています。地域で独居高齢者、軽度含め認知障害を罹患する人が大幅に増加することが見込まれる中、健康保険証を廃止して、本人の申請に委ねることは医療から国民を遠ざけることになります。

トラブル事態の全容解明こそ

誤った他人の医療情報の開示、「無保険扱い」の大 量発生など、安全・安心な医療への信頼を根底から揺 るがし、公的医療保険制度を崩壊させかねない問題が 明らかになっています。患者・国民、医療現場からの 危惧・不安が渦巻く中、国会の場(現状は会期末6月 21日)において、マイナ保険証をめぐる一連のトラ ブルの全容解明など審議が真摯に尽くされるべきです。 欠陥だらけのマイナ保険証の運用実態が明らかになる 中、健康保険証廃止を含むマイナンバー制度関連法案 について徹底審議の上、廃案にすることを求めます。

上記の要請書は、 参議院地方創生委 員 20 人と参議院厚 生労働委員 25 人に 対して FAX で要請 しました。



2023年度 市町村の国保税改定状況

引き下げは西和賀町のみ、遠野市と雫石町は引き上げ

遠野市は令和5年度から8年度まで、毎年税率引き 上げを計画

23 年度の市町村国保税が改定されました。引き下げた自治体は西和賀町のみです。遠野市と雫石町は引き上げを決め、他の市町村は据置きました。(別表 1) 西和賀町は、資産割をなくし医療分の均等割を19,000円から5,500円引き下げ13,500円としました。遠野市は引き上げの理由を「新型コロナウイルス感染症の家計への影響を鑑み、平成30年以降税率を据え置いていた。その間基金を取り崩して国保運営に充てていたが、このままでは令和6年には赤字になり、国保運営が成り立たなくなる見込み」としています。そのため「令和5年度から8年度にかけて毎年税率を改正し段階的に目標税率に移行する。急激な税負担を避けるために一般会計からの繰り入れで補填する」としています。(遠野市ホームページより抜粋)

雫石町は資産割をなくし、所得割、均等割、平等割 を引き上げました。

国保基金・剰余金、一般会計からの「法定外繰入」 を活用した保険税減免を要求しよう

別表 2 は 2021 年度の市町村国保基金残高と剰余金 (次年度繰越金) の状況です。

市町村によってばらつきはありますが、県全体では 国保基金と剰余金の合計額は約 122 億円で、1 人あた り約 4 万 9 千円です。一番多いのは西和賀町で1 人あ たり約 30 万 5 千円。続いて田野畑村が約 16 万 4 千 円、平泉町と大槌町が約 13 万円です。

基金の枯渇を理由に保険税を引き上げた遠野市の基金と剰余金の合計額は約2億5千万円で、1人あたり約4万2千円となっています。この一部を活用すれば、少なくとも 18 歳までの子どもの均等割保険税の減免は十分可能ではではないでしょうか。

西和賀町は今回引き下げましたが、保有額の多さからみれば更なる引き下げが可能です。

また、一般会計からの法定外繰入については、財務 省と経済財政諮問会議が主導して、県と市町村に解消 を迫ってきました。岩手県でも2016年度は17市町村 で約8億8千万円の法定外繰入を行っていましたが、 21年度は9市町村で8,500万円と10分の1まで減り ました。

「法定外繰入」には解消を求められる「決算補填等目的」と解消を求められない「決算補填等目的以外」があります。愛知県では、低所得者世帯等の保険料減免などを「決算補填等目的以外」の予算を増やして実施している自治体や、一般会計の「子ども子育て応援基金」を活用して、18歳までの子どもの均等割8割減免を行っている自治体もあります。(「社会保障」春号 No507参照)岩手県宮古市でも、ふるさと納税を活用して18歳までの子どもの均等割を全額免除しています。国保基金が少なくても市町村がやる気になれば、様々な工夫で減免することは可能です。

24年度岩手県国保運営方針改定に向けて

保険税の引き上げ理由に「国及び県から将来的に保険税率を統一していく方針が決められている」や「将来的に基金が枯渇する」などをあげる自治体があります。しかし、保険税率の統一については市町村間で条件に大きな隔たりがあり、県の国保運営方針にも明記されていません。運営方針に「国保統一」を明記しているのは大阪府(24 年度完全統一)のみです。奈良県、沖縄県、北海道、広島県は「24 年度までを目標に検討」、和歌山県、佐賀県は「27 年度までに検討」としており、その他の都府県方針には検討時期も書かれていないのが実態です。

2024 年度は国保運営方針の改定が行われることから、今年の国保運営協議会が重要な議論の場となります。国保は国と自治体が責任を持つべき社会保障制度です。協会けんぽ並みの保険税に引き下げるために、国保統一ではなく国庫負担の増額、一般会計からの「法定外繰入」、基金・剰余金の活用などを県と市町村に働きかけていきましょう。

国による子ども医療費窓口負担無料制度を! 子ども医療全国ネットが署名提出 103.026 筆

「子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク」は24日、参院議員会館で集会を開き、国の制度として18歳までの医療費窓口負担の無料化を求める署名10万3026人分を国会議員に提出しました。署名は2022年10月から始めたもので、25年5月までに100万人分の署名提出を目指しています。

「岩手の会」が取り組みを報告

で見られます)

各地の取り組みとして、「子どもの医療費助成制度 拡充を求める岩手の会」から、川久保病院事務の伊藤 勝太さんが報告しました。伊藤さんは 2014 年から始 まった取り組みを紹介。「切実な要求が一致し、影響 力が強くなれば制度を変えることができる」と強調し ました。短い発言時間でしたが、具体的な取り組みの 様子がわかりやすく報告されています。取り組みの経 過をまとめた資料の一部を参考までに掲載します。 (集会の当日資料と動画は全国ネットのホームページ



中央社保協ツイッターより

医療費助成制度の変遷

2014.9 子ども医療費助成制度拡充を求める岩手の会発会

2014.12 第 1 回 署名提出(30,654 筆)

2015.2 医療費現物給付へ移行すると知事が宣言

2015.6 第 2 回 署名提出(38,927 筆) 2016.8 未就学児医療費現物給付化

小学生入院医療費助成開始

2018.4 未就学児分の国による自治体へのペナルティ(国

庫支出金減額措置)廃止

2019.8 小学生医療費現物給付化

2020.8 中学生医療費現物給付化2023.4 全自治体で高校生まで助成拡充

2023.8 高校生医療費現物給付化



2023 年度

学校給食費助成状況

7割超の市町村で全額無償化・一部補助実施

市町村の学校給食費の全額無償化・一部補助が進んでいます。2023 年度の全額無償化は 10 市町村 (2市5町3村)で実現し、昨年の5町村から倍増です。

一部補助も昨年は 5 町のみでしたが、今年度は 14 市町 (9市5町) と 3 倍近く増えています。

全額無償化と一部補助を合わせると、33 市町村中 24 市町村となり全体の7割を超えました。

一方、2022 年度比で 10 市町村が給食単価を値上げ しました。値上げ幅は不明ですが大船渡市は給食実施 回数を減らすとしています。

無償化を求める声は切実です。(次頁参照)

中央社保協 国保部会主催



いかてつ!憲法



中央社保協 2023年度 第1回国保改善運動学習交流集会

- 日時 2023年7月16日(日)10時30分~16時30分
- 場所 日本医療労働会館2階会議室・オンライン
- 10時30分から12時00分
- 「国民健康保険制度をめぐる動向と課題」 神奈川自治労連 神田敏史氏
- 13時00分~16時30分
- 全国の国保改善運動の経験交流

右フォームよりお申込みください。 当日資料をアップするURLへの誘導、オンライン参加の 場合にはZOOM情報などを登録されたメールアドレスに 自動返信されるようになっております。 自動返信されたメールアドレスは当日まで大切にしてく



2023 年度 市町村における学校給食費助成状況

2023年5月岩手社保協

	A +T + 1014 (1	L-> 1>-1		給食単価を値上げした
	全額無償化	一部補助	措置の内容	市町村(22年度比)
盛岡市		© (2023)		0
宮古市	© (2023)			
大船渡市				◎(給食実施回数減)
奥州市		⊚ (2023)		
花巻市		⊚ (2023)		0
北上市		⊚ (2023)		
久慈市		⊚ (2023)		
遠野市		©(201 <i>9</i>)	小学校 食あたり 27 円補助 中学校 食あたり 52 円補助	
一関市				
陸前高田市	⊚(2023)			
釜石市		⊚ (2023)		
二戸市		⊚ (2023)		
雫石町		©(2018)	保護者負担給食費 1/2 の額助成	0
葛巻町	⊚(2023)			
岩手町		⊚(2012)	賄材料費 食につき 45 円を町費負担	
八幡平市				0
滝沢市		⊚ (2023)		0
紫波町				
矢巾町		⊚ (2023)		
西和賀町				
金ヶ崎町	⊚(2023)			
平泉町				
住田町				
大槌町		⊚ (2023)		
山田町	◎(2023)			
岩泉町				
田野畑村	◎(2022)			0
普代村	◎ (2020)			0
軽米町	⊚(2021)			
洋野町	⊚(2022)			0
野田村				
九戸村	⊚(2020)			0
一戸町		◎(2017)	牛乳代のおよそ半額を補助(26円)	
計	10		14	10

[※]県教育委員会作成資料 (4 月時点) を基に作成した。表中() は開始年度

[※]山田町は2020.4 月より多子家庭への一部補助実施。23 年度より全額無償化に。

[※]一部補助の内容については、すでに実施している自治体のみ掲載。